令和８年８月７日
第９回定例会資料
報告事項３

第１回徳島県教育振興審議会の概要について

徳島県教育委員会教育創生課

第１回徳島県教育振興審議会の概要について

１　日　時　　令和８年７月３０日（木）午前１０時から正午まで

２　場　所　　徳島県立総合福祉センター４０１会議室

３　出席者　　委員１７名中１５名出席（２名欠席）、教育長ほか教育委員会事務局等

４　次　第

○会長、副会長の選出、諮問、徳島県教育委員会の取組についての説明等

会　長　　佐古秀一　鳴門教育大学長

副会長　　佐野　靖　徳島文理大学副学長

副会長　　松坂孝紀　神山まるごと高等専門学校理事

○村川雅弘　鳴門教育大学名誉教授から「今後の教育改革の動向」について情報提供

５　意見交換における主な発言概要（現「徳島教育大綱」の６つの重点項目別に整理）

（１）重点項目Ⅰ　未来を拓く力を育む教育の推進

○情報活用能力・AI への対応

・情報の高度化や AI の進展、フェイクニュースの増加等の状況の中で、子どもたちが正しい情報を選択し、課題解決に活かす情報活用能力の抜本的向上が急務

・デジタルの良さと紙の良さのバランスが重要

○持続可能な社会づくりへの対応

・地球温暖化など気候変動への問題意識を課題に取り入れた環境学習や、地域課題を踏まえた探究学習、食育、消費者教育等の体験的取組を進めることが必要

（２）重点項目Ⅱ　個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進

○探究学習の推進と学びに向かう力の育成

・探究学習と教科学習の往還ができる児童生徒を増やしていくとともに、探究・体験の中で失敗を恐れず挑戦する力やレジリエンス、自己肯定感を育むことが重要

・個性を発揮しやすい環境をつくるとともに、一律の基準で評価するのではなく、個々の得意や好きなところを伸ばす指導・評価のあり方への見直しが必要

・言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力に加え、自分で自分の学びや生活をマネジメントする自己調整力を幼児期から身につけていくような教育が必要

○「余白」を生み出すカリキュラム・マネジメント

・授業時間短縮の工夫や ICT 活用により校内・授業内に「余白」を創出し、個に応じた指導や探究活動、教員の教科・教材研究、指導準備の時間に充てる視点が有効

○進路選択・高校入試と学びの質の向上

・テストや課外授業等の回数や内容の見直しなど、子どもが自ら噛み砕いて思考する時間を確保するとともに、地方から難関大学を目指せる教育環境の構築が必要

・高校入試における主体的な進路選択が可能な制度設計や一定の競争性確保が必要

（３）重点項目Ⅲ　全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進

○不登校対策と多様な居場所の確保

・「学びの多様化学校」やフリースクールをはじめ、中高生を含めた受け入れ先や居場所の拡充と、それに伴う経済的・物理的負担への支援が必要

・不登校の急増に対し、単なる対症療法（学校への復帰策）にとどまらず、子ども一人一人に寄り添う、根本的な教育の転換（地域連携や環境整備等）が必要

・不登校を教育問題にとどめず、保護者の労働環境や経済支援を含めた「家庭福祉」の観点から捉え直す視点が必要

・校内において、集団行動が苦手な児童生徒が安心して過ごせるリラックススペースの設置などの工夫が有効

○インクルーシブ教育の推進

・特別支援学級と普通学級の枠組みを超えたインクルーシブな学びや、違いを認め合える環境づくりを推進すべき

（４）重点項目Ⅳ　人生１００年時代のマルチステージで輝く教育の推進

○子どものウェルビーイングと安心・安全

・社会的な同調圧力を払拭し、子どもが自分の意見や疑問を安心して発言し、認められる空気感を学校内でも社会全体でも醸成することが重要

（５）重点項目Ⅴ　地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

○教職員の「働き方改革」と校長等のリーダーシップ

・教員の働き方は教育の質に直結し、子どもに与える影響が非常に大きく、単に時間外在校等時間を減らすだけでなく、教員が情熱を持って子どもと向き合える時間と「働きがい」を確保する観点が重要

・業務の精選（削減）や通知表・作成書類等の見直しなど、本質的な多忙化解消や教育改革には、校長や教育委員会等の強いリーダーシップが重要

○幼児教育と小学校教育の接続（幼小連携）

・遊びを通じた学びや非認知能力（自己肯定感・探究心）の育成を評価し、小学校へのスムーズな接続に向け、家庭教育支援や低学年での複数指導体制等の充実が必要

○地域・企業との連携

・教育を学校内だけで完結させず、コミュニティ・スクールの活用や地域、企業、保護者との連携など、地域・大人全体で子どもを支える循環構造を作るべき

（６）重点項目Ⅵ　文化・スポーツが躍動する教育の推進

○部活動の地域展開

・教員の多忙化の要因となっている部活動について、地域の受け皿整備を含めた地域展開を進めるとともに、学校教育活動とのバランスを再整理していくことが不可欠

○郷土への誇り・文化の継承

・グローバルな視点を養う前提として、卒業式で歌い継がれてきた歌の継承や、地域の行事や祭りへの参加等、文化や伝統を受け継ぐ教育を推進することが望ましい

徳島県教育振興審議会の開催日程（予定）

＜第１回徳島県教育振興審議会＞　令和８年７月３０日(木)

〇会長・副会長の選出及び会長あいさつ
〇諮問
〇徳島県教育振興計画策定について
〇徳島県教育委員会の取組について
〇国における議論の動向について
〇意見交換

＜第２回徳島県教育振興審議会＞　令和８年８月２８日(金)１４時から

※総合教育会議との合同開催

〇県民ｅ-モニターによる「教育に関する意識調査」の結果について説明
〇次期振興計画の構成案を提示

＜第３回徳島県教育振興審議会＞　令和８年１０月～１１月頃

〇計画素案について

＜パブリックコメント＞　令和８年１１月～１２月頃

〇計画素案に対する意見聴取

＜第４回徳島県教育振興審議会＞　令和９年１月頃

〇最終答申(案)について

＜答申＞

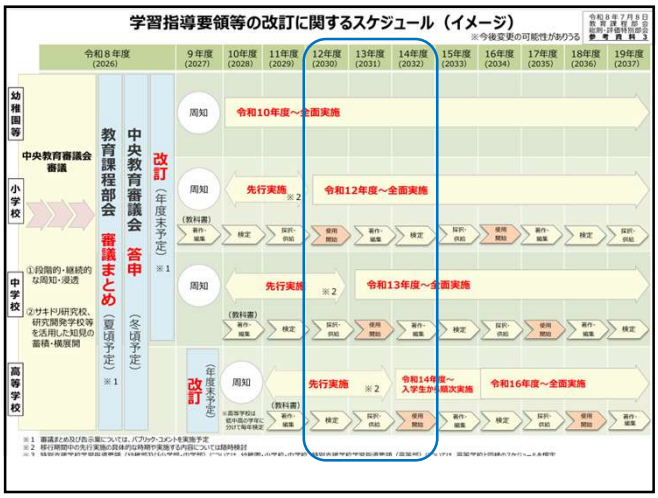
徳島県教育振興審議会会長から徳島県教育委員会へ

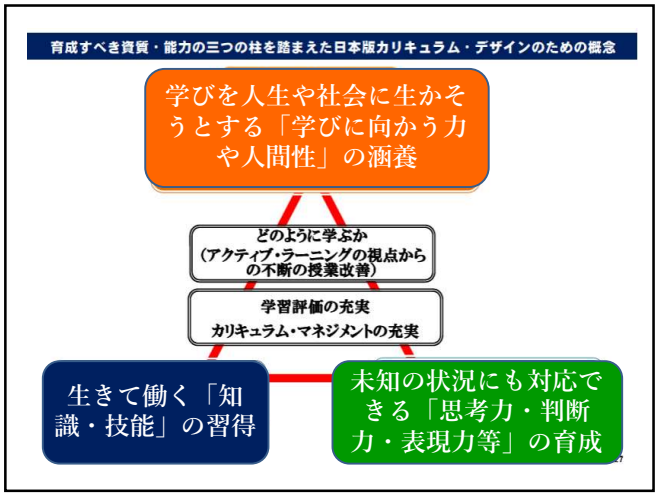


村川　雅弘
鳴門教育大学名誉教授・客員教授
鳴門教育大学で32年、甲南女子大学は９年
カリキュラム、総合的な学習、生活科、教員研修など年間15校ほど指導（今年度は目黒区小中26校（余白→探究）、滋賀県愛荘町4小（余白→探究）、新潟大附属幼小中（ものづくり科→探究）、上越市立大手町小（体験と情報）、大阪教育大附平野小（未来探究科）、香川大学附属高松中（MIRAI）、大阪府の枚方市3校、滋賀県立彦根翔西館高、福岡県糸島市（余白→探究）など）
大学院で指導した院生は108名（9割が現職）池田調査官
文部科学省（文部省）との主なかかわり
○研究開発学校企画評価委員　1994年～
○学習指導要領改訂（総合的な学習の時間を中心に）1998年・2008年・2017年の改訂
○カリキュラム・マネジメント調査研究委員　2019年～
◎3月1日からYouTube「むーちゃんねる7788」（47動画）

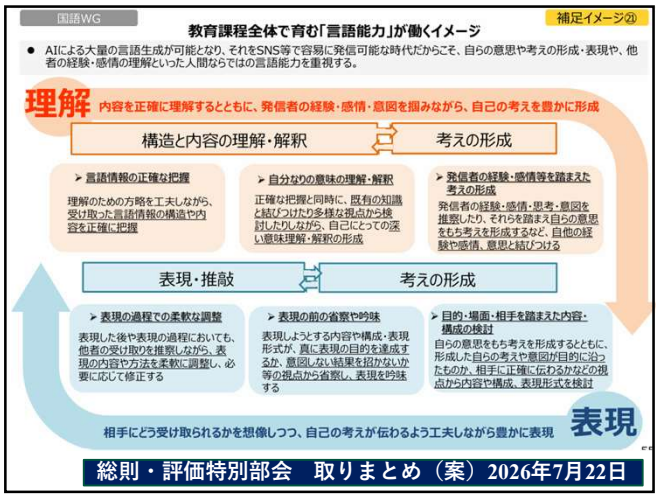
学習指導要領改訂の変遷

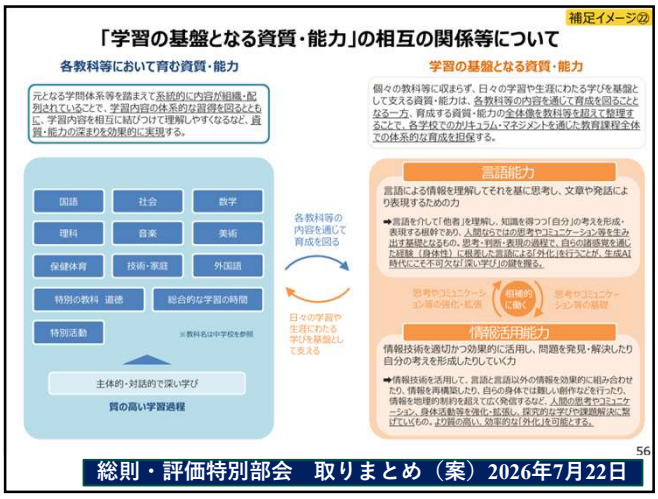
①昭和22年（試案）・26年：経験主義
②昭和33年（告示）：系統性重視
③昭和43年：教育内容・時数のピーク
④昭和52年：内容の精選、知徳体の調和
⑤平成元年：思考・判断・表現力育成、意欲、主体的学習、生活科の新設
⑥平成10年：「生きる力」の育成、内容の厳選、時数の削減、総合的な学習の時間の創設
⑦平成20年：小学校外国語活動の創設
⑧平成29年：育成を目指す資質能力、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）、カリキュラム・マネジメント、社会に開かれた教育課程
⑨令和12（2030）年：現在審議中











教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

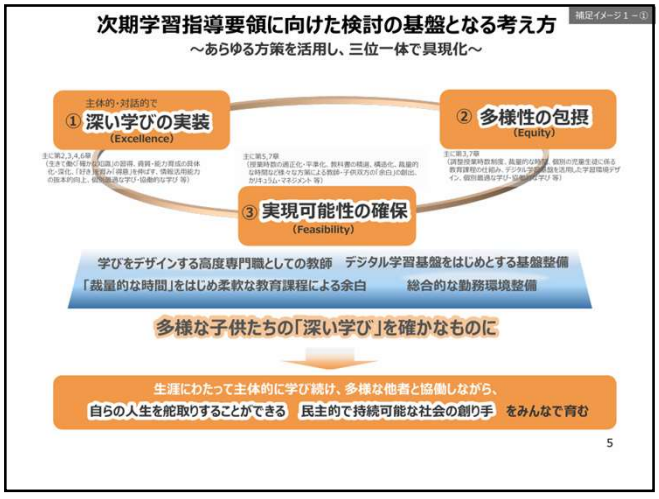
（1）各学校においては，児童の発達の段階を考慮し，言語能力，情報[redacted]能力（情報モラルを含む。），問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう，各教科等の特質を生かし，教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。

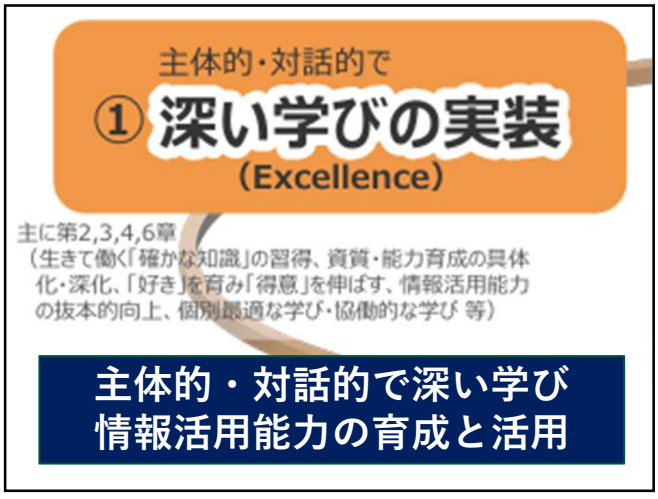
＋自己調整力

『小学校学習指導要領』総則　第２の２の(1)

カリキュラムのレベル

①学習指導要領 ⇐ 中教審
②学校のグランドデザイン（全体計画）
③教科・領域の全体計画
④各学年の年間指導計画
⑤各教科等の単元計画
⑥各教科等の指導案・本時案
⑦日々の各教科等の授業
⑧学習者個々の学びの全体





アクティブ・ラーニング

（教育課程企画特別部会論点整理　2015年8月）

課題の発見・解決に向けた
主体的・協働的な学び

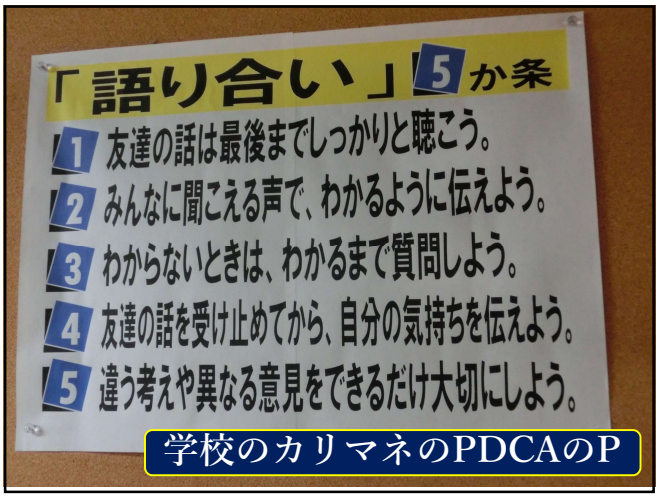
↓

主体的・対話的で深い学び

（教育課程企画特別部会審議のまとめ）

2016年8月26日

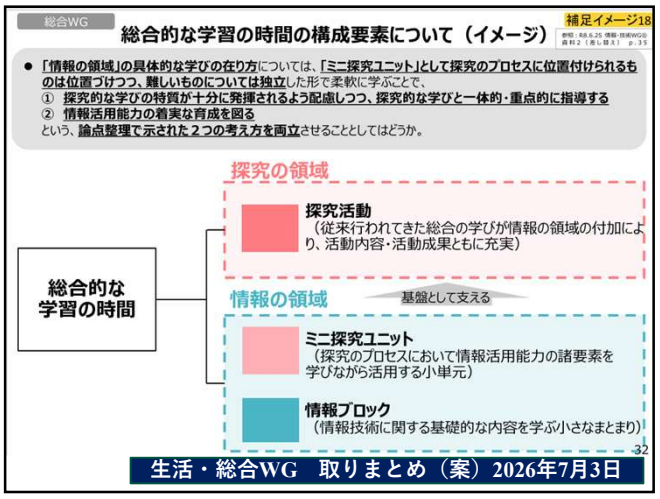
主体的・対話的で深い学び



学校のカリマネのPDCAのP

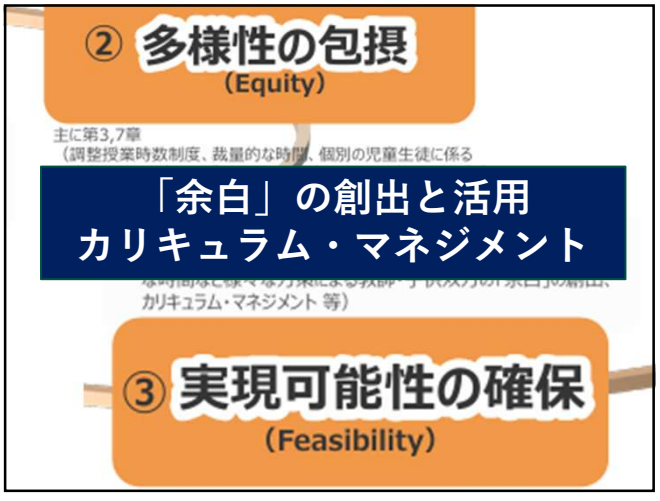


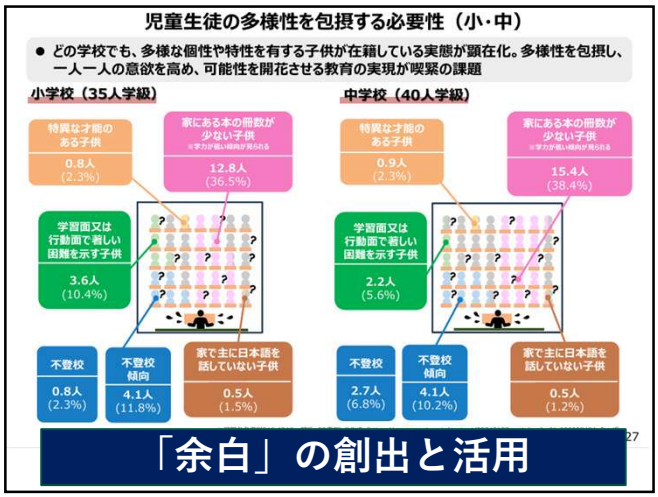
情報活用能力の育成と活用

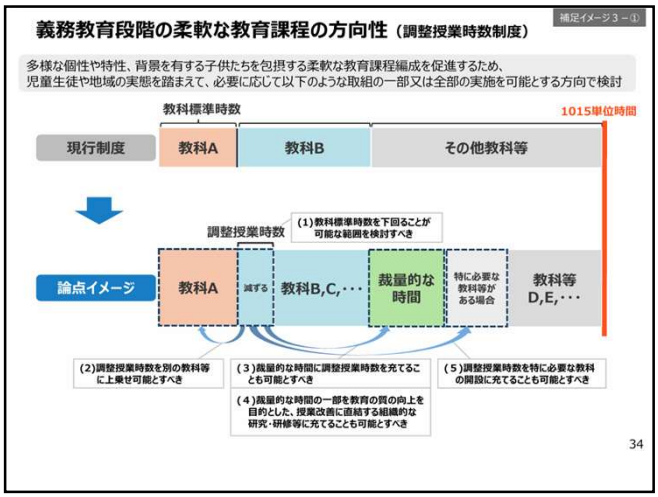


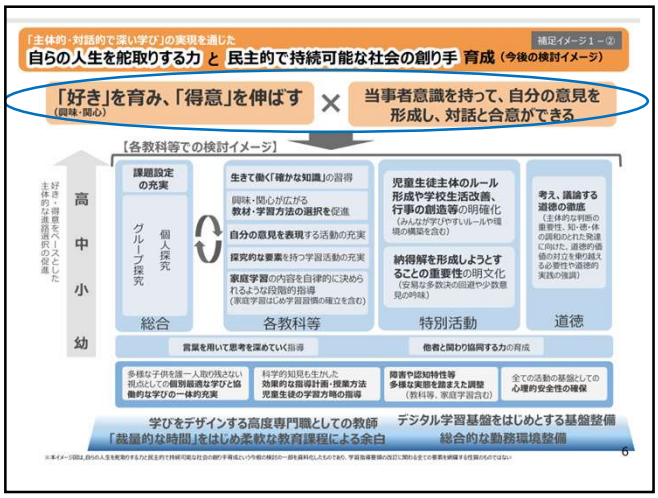
生活・総合WG　取りまとめ（案）2026年7月3日









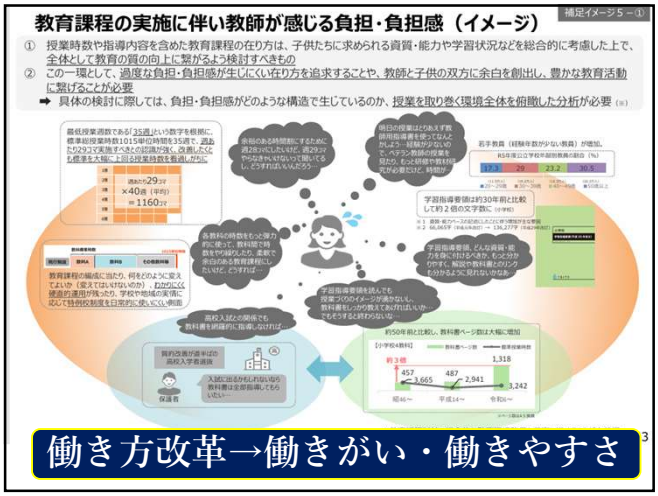




多様な個性や特性、背景を有する子供たちを包摂し、一人一人の可能性を輝かせる柔軟な教育課程編成を促進するため、中央教育審議会における次期学習指導要領に向けた検討において「調整授業時数制度」（※）の創設について検討中。

全国の教育委員会や学校から、令和７年度から先行的に取り組んでいる研究開発学校と同様に、柔軟な教育課程の実施に取り組みたいとの声が多数寄せられている。

（※）各学校の判断により、各教科の標準授業時数を調整して教育課程を編成することを可能とし、生み出した時数を他教科等や「裁量的な時間」に充当可能とするもの。



「余白」の創出と活用

令和元年度～令和５年度　文部科学省　研究開発学校

「４０分授業午前５時間制」を生かした創意工夫ある教育課程の開発

目黒区教育委員会

目黒区教育委員会からの提供

運営指導委員

---

01 はじめに

4 ページ

目黒区研究開発学校の特例について

１単位時間４０分＝１コマ

特例により

通常の学校（１コマ45分）

45分×1,015コマ

5分×1,015コマ

5,075分

生み出した時間

127コマ

研究開発学校（１コマ40分）

40分×1,015コマ

---

01 はじめに

5 ページ

「４０分授業午前５時間制」3つの疑問

ギモン１	ギモン２	ギモン３
「生み出した時間」で何をしていますか？	「４０分授業」で大丈夫ですか？	なぜ「午前５時間制」なのですか？

---

02 ギモン１「生み出した時間」で何をしていますか？

6 ページ

生み出した時間

40分授業

01 「特色ある教育活動」としての活用

学校で重点をおいて育成したい力を身に付けるための取組を行う

02 「先生たちの時間」としての活用

放課後のゆとりを生かして、子供と向き合う時間を創出する

---

02 ギモン１「生み出した時間」で何をしていますか？

生み出した時間の活用方法

「特色ある教育活動」が多い

C小学校

25コマ（23%）

約78コマ（70%）

学校の特色ある教育活動の充実

「先生たちの時間」が多い

D小学校

37コマ（28%）

77コマ（58%）

教員の授業力の向上、心のゆとりの確保

---

02 ギモン１「生み出した時間」で何をしていますか？

6,7 ページ

01 「特色ある教育活動」としての活用

学校で重点をおいて育成したい力を身に付けるための取組を行う

各学校の取組

- 学びの質の向上
- 探究的な活動
- 自学自習
- 学びの基盤づくり
- 基礎基本
- 教科等の充実
- 体力向上
- 表現力向上
- 社会力向上

etc.

02 ギモン１
「生み出した時間」で何をしていますか？
8,9 ページ

各学校の取組

02 「先生たちの時間」としての活用
放課後のゆとりを生かして、子供と向き合う時間を創出する

OJTの時間 / 学年会の時間 / 教員に裁量のある時間



03 ギモン２
「４０分授業」で大丈夫ですか？
14 ページ

学力

☑全国平均、東京都平均よりも高い平均正答率
☑４０分が１単位時間になる前とも差がない

	令和５年度		【参考】令和元年度	
	国語	算数	国語	算数
研究開発学校（15校）R５導入校２校除く	74.3 ※全国平均より 7.1pt 高い	72.5 ※全国平均より 10pt 高い	71.2 ※全国平均より 7.4pt 高い	72.8 ※全国平均より 6.2pt 高い
全国平均	67.2	62.5	63.8	66.6
都平均	69	67	65	70

令和５年度全国学力・学習状況調査

03 ギモン２
「４０分授業」で大丈夫ですか？
15 ページ

授業

40分授業でも対話的な時間が確保されている

授業では、他の人と考えを交流しながら課題を解決する活動を行っていると思いますか？
研究開発学校 47%
都　平　均 42%

授業では、自分が理解したことや考えたことを他の人や先生に説明する時間があると思いますか？
研究開発学校 44%
都　平　均 39%

あてはまる / ややあてはまる / あまりあてはまらない / あてはまらない

令和５年度東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査

03 ギモン２
「４０分授業」で大丈夫ですか？
17 ページ

中学校への接続

４０分授業実施校と４５分授業実施校で中学校への接続についての差はない

中学校の50分授業には入学後いつ慣れましたか？

	1、2週間	1ヶ月間	2ヶ月間	まだ慣れていない
40分出身校	45%	30%	6%	19%
45分出身校	50%	17%	15%	18%

「余白」の創出と活用

01 はじめに　③秦荘西小学校について

学級紹介
・児童数　２２７名
・田園風景が広がる自然豊かな校区に立地
・５年生が２学級、あとの学年は１学級の比較的規模の小さい学校
・何事にも自分事で取り組む児童を目指し、昨年度より学校教育目標を変更

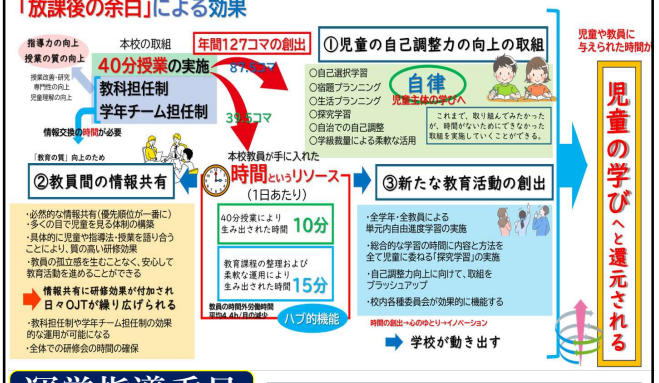




文科省実地調査資料（2025年10月22日）【学校より提供】

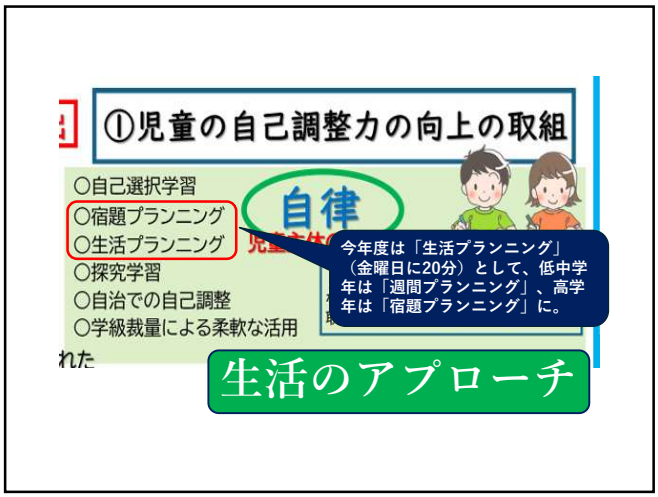
03 教育の質向上と働き方改革　②「放課後の余白」による効果

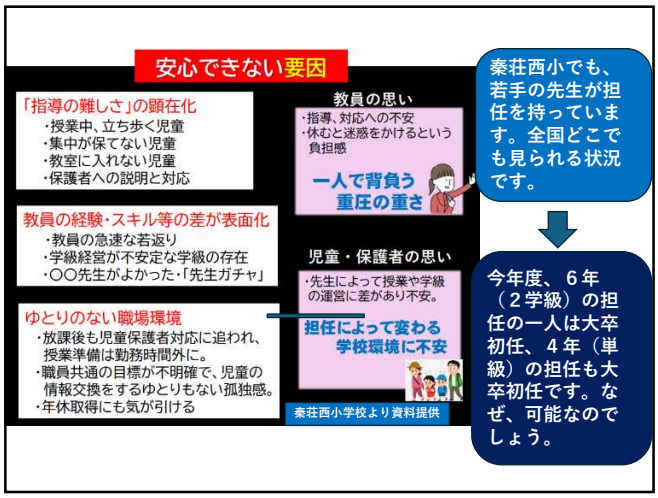
「放課後の余白」による効果



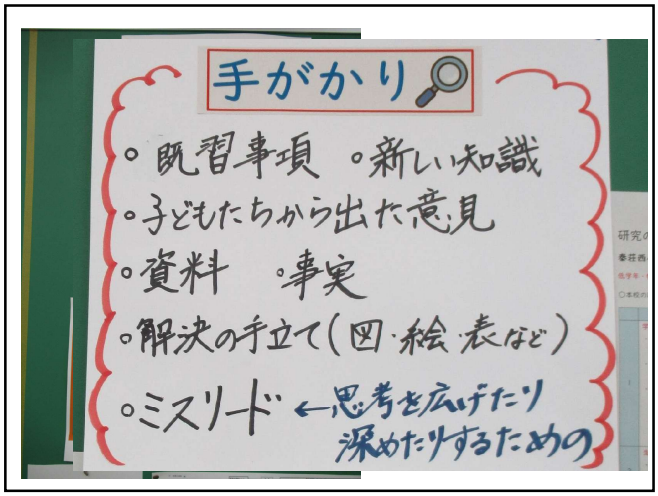
運営指導委員　滋賀県愛荘町立秦荘西小学校より資料提供

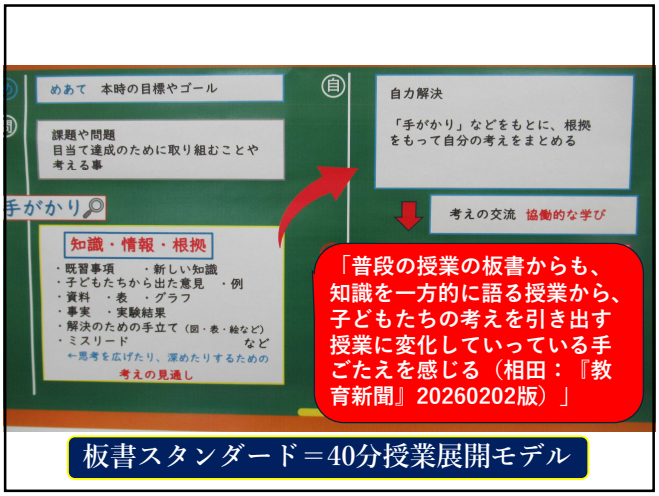

①児童の自己調整力の向上の取組
○自己選択学習
○宿題プランニング
○生活プランニング
○探究学習
○自治での自己調整
○学級裁量による柔軟な活用
自律
児童主体の学びへ
これまで、取り組んでみたかったが、時間がないためにできなかった取組を実施していくことができる。
学習のアプローチ


①児童の自己調整力の向上の取組
○自己選択学習
○宿題プランニング
○生活プランニング
○探究学習
○自治での自己調整
○学級裁量による柔軟な活用
自律
今年度は「生活プランニング」（金曜日に20分）として、低中学年は「週間プランニング」、高学年は「宿題プランニング」に。
生活のアプローチ


安心できない要因
「指導の難しさ」の顕在化
・授業中、立ち歩く児童
・集中が保てない児童
・教室に入れない児童
・保護者への説明と対応
教員の経験・スキル等の差が表面化
・教員の急速な若返り
・学級経営が不安定な学級の存在
・○○先生がよかった・「先生ガチャ」
ゆとりのない職場環境
・放課後も児童保護者対応に追われ、授業準備は勤務時間外に。
・職員共通の目標が不明確で、児童の情報交換をするゆとりもない孤独感。
・年休取得にも気が引ける
教員の思い
・指導、対応への不安
・休むと迷惑をかけるという負担感
一人で背負う重圧の重さ
児童・保護者の思い
・先生によって授業や学級の運営に差があり不安。
担任によって変わる学校環境に不安
秦荘西小学校より資料提供
秦荘西小でも、若手の先生が担任を持っています。全国どこでも見られる状況です。
今年度、６年（２学級）の担任の一人は大卒初任、４年（単級）の担任も大卒初任です。なぜ、可能なのでしょう。


職員室の一角
みんなの手がかり
No手がかり、No授業
手がかり
国語
理科
社会
道徳
学活
40分授業の充実を図る「手がかり」の共有


手がかり
・既習事項 ・新しい知識
・子どもたちから出た意見
・資料 ・事実
・解決の手立て（図・絵・表など）
・ミスリード ←思考を広げたり深めたりするための

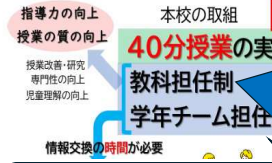

めあて 本時の目標やゴール
課題や問題
目当て達成のために取り組むことや考える事
手がかり
知識・情報・根拠
・既習事項 ・新しい知識
・子どもたちから出た意見 ・例
・資料 ・表 ・グラフ
・事実 ・実験結果
・解決のための手立て（図・表・絵など）
・ミスリード など
←思考を広げたり、深めたりするための
考えの見通し
自力解決
「手がかり」などをもとに、根拠をもって自分の考えをまとめる
考えの交流 協働的な学び
「普段の授業の板書からも、知識を一方的に語る授業から、子どもたちの考えを引き出す授業に変化していっている手ごたえを感じる（相田：『教育新聞』20260202版）」
板書スタンダード＝40分授業展開モデル



03 教育の質向上と働き方改革

「放課後の余白」による

学年担任制と教科担任制（６年）
〇初任とベテランが週ごとに担任が入れ替わる。
〇初任の学級には相学級のベテランを含めのべ８名が授業を担当する。
〇各教員が専門性を生かすとともに、教材研究を深めることができる。
〇多くの目で子どもを見る。学級の綻びを早期発見・早期対応できる。



子ども理解やそれに基づく個別支援は大丈夫なの？

放課後の子どもに関する情報交換の時間の確保

〇４年（単級）の初任の学級にはのべ７名の教員が授業を担当する。

03 教育の質向上と働き方改革

「放課後の余白」による効果



放課後の子ども理解や支援、授業や教材に関する協議の時間の確保→OJT

学年チーム担任制
〇低・中・高の学年別チーム
〇低学年は、特別支援担任２名、１年担任１名、２年担任１名、学年部長１名の５名体制
〇中学年は３年担任１名、４年担任１名（初任）、学年部長１名の３名体制
〇高学年は、５年担任１名、６年担任２名（１名は初任）、学年部長１名の５名体制

「教育の質」向上のため

②教員間の情報共有

・必然的な情報共有（優先順位が一番に）
・多くの目で児童を見る体制の構築
・具体的に児童や指導法・授業を語り合うことにより、質の高い研修効果
・教員の孤立感を生むことなく、安心して教育活動を進めることができる

情報共有に研修効果が付加され日々OJTが繰り広げられる

・教科担任制や学年チーム担任制の効果的な運用が可能になる
・全体での研修会の時間の確保

本校教員が手に入れた時間というリソース（1日あたり）

40分授業により生み出された時間 10分

教育課程の整理および柔軟な運用により生み出された時間 15分

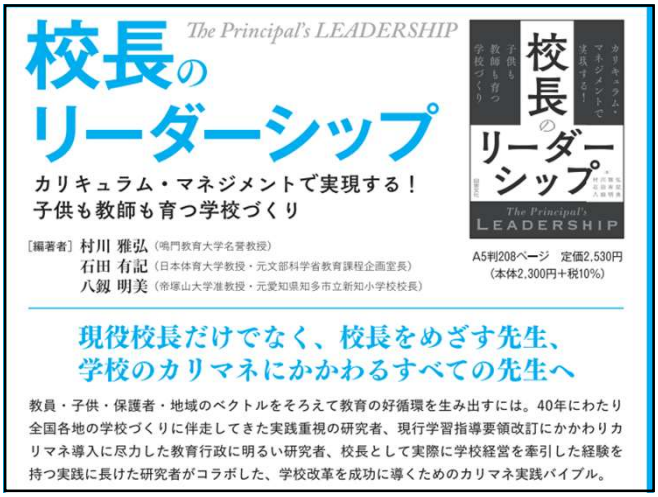
教員の時間外労働時間 平均4.4h/月の減少

ハブ的機能

「しんどさも、みんなで話し合える時間が大事。～心の面の働き方改革も重要（相田：『教育新聞』20260202版）」

〇今回、初任で６年を担任されている木山先生にお話を伺うことができました。
〇私の45年以上におよぶ現場指導や教員養成の経験から、新任で６年担任は聞いたことがありません。
〇委員会活動や学校行事でリーダーシップをとる最高学年である６年の担任は、１年間の各行事を先読みしたり、学校全体のことを俯瞰的に見る力が必要で、少なくとも１年間の教師経験が必要であると考えてきました。
〇実際、今年度、滋賀県に採用された小学校の新採教員は180名ですが、６年の担任は木山先生だけのようです。同期に驚かれているそうです。
また、堀江先生は4年担任（探究）です。
本県でも「余白」の創出と活用を検討しては！





参考資料１

令和８年７月３０日

徳島教育大綱に基づく取組について

徳島県教育委員会

徳島教育大綱（R5～R8）の基本方針と求められる「人財」の具体像

「個性と国際性に富み、夢と志あふれる『人財』の育成」

果敢に挑戦する人財

夢と希望を持って、国際性を身に付け、自らの可能性を伸ばし、個性を発揮しながら、未来を切り拓くために挑戦する。

新たな価値を共創する人財

人と人、人と地域のつながりを大切にし、他者への共感や思いやりを持って、多様な価値観を持つ人々と共に輝き、価値を共創する。

地域のために行動する人財

郷土への愛や誇りを持ち、未来社会の創り手として、主体的に考え、意欲的に学び続けながら行動する。

重点項目Ⅰ：未来を拓く力を育む教育の推進（1／2）

学びを豊かにする教育DXと「徳島ならでは」のエシカル消費教育の推進

主な取組

1 GIGAスクール構想の更なる展開

１人１台端末の効果的活用と
県域アカウントを活用した共通クラウド運用



2 DXハイスクール

令和7年度は計10校が採択。
高度な探究学習とデジタル人財育成を加速



3 エシカル消費教育の推進

とくしま高校生エシカルサミットの開催
(全国から59名参加)
エシカル消費による世界の課題解決策を徳島から発信



成果指標

ICT機器が学びの役に立つと思う割合（小学校）

R７実績 82.4%

R8目標 90%以上

エシカル消費実践事例数

R７実績 120事例（累計）

R8目標 160事例
（R5からの累計）

次期大綱に向けての課題等

・デジタル学習基盤を前提とした情報活用能力の体系的な育成
・優良校の知見共有と多角的な連携で、エシカル消費の実践と行動変容を全県で推進

重点項目Ⅰ：未来を拓く力を育む教育の推進（2／2）

世界と徳島をつなぐ、グローカル人財の育成

主な取組

1 徳島の未来を拓くグローカルリーダー育成事業

徳島県版「トビタテ！留学JAPAN」の推進
（R8年度派遣留学生募集中）



2 国内で世界を体感する教育の充実

小学校での「Hello to the World」(留学生交流)、
中学校での「AWA English Study Camp」
（英語漬け体験学習)、高校での異文化間協働活動





3 国際体験活動

県立学校15校(294人)が海外研修を実施
タイ国際生徒会議、済州青少年国際フォーラムに
生徒を派遣(11人)、海外教育旅行調査団派遣(R6)



成果指標

生徒の英語力
（中学3年生 CEFR A1レベル相当以上）

R７実績 ５１.８％





R8目標 60.0%

生徒の英語力
（高校3年生 CEFR A2レベル相当以上）

R７実績 ５７.０％





R8目標 60.0%

次期大綱に向けての課題等

・世界を体感する機会の提供に加え、海外に挑戦する中高生等への支援による海外体験活動の推進と留学機運の醸成
・AI等を活用した、英語力の向上

重点項目Ⅱ：個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進（1／2）

個性・能力を伸長し、可能性を切り拓く教育の推進

主な取組

1 とくしま「新時代の学び」推進

5つの力からなる「徳島版読解力」を定義し、全教科で育成
鳴門教育大との連携による指導力強化

2 体力向上・生活習慣の確立

運動習慣の形成や体力の向上に向けた
「体力向上計画」の継続的実施



3 「ラーケーションの日」の導入

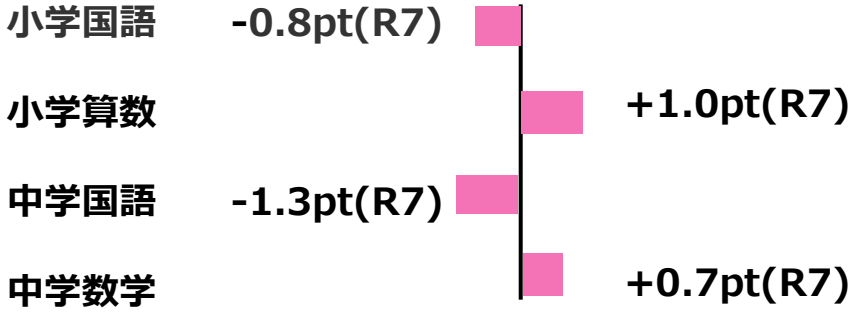
R7.4月より県立学校で先行導入
１学期～２学期申請数：1,427件（県立学校）
R7年度末、15市町村に導入拡大



成果指標

■全国学力・学習状況調査対全国差

（全国平均）　R8目標 全国平均以上



■全国体力・運動能力、運動習慣等調査平均得点

R8目標 全国平均以上

▶ R7実績：中学男子のみ達成（50.8点）、他は全国平均（50点）を僅かに下回る

次期大綱に向けての課題等

・情報を正しく読み取り活用する力（読解力・記述力）の不足解消に向けた「徳島版読解力」の周知徹底とさらなる育成
・子供たちの運動時間の減少や運動する子としない子の二極化解消に向けた運動習慣の形成

重点項目Ⅱ：個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進（2／2）

持続可能で魅力ある教育環境づくり

主な取組

1 探究活動の深化

「探究DAY」を開催し、高校生が探究活動の成果を発表（C³プロポーザル、とくしま生徒まんなか探究活動推進事業等成果発表会）



2 産業教育の充実

阿波藍や日本茜など地域資源を活用した商品開発（R6:5商品、R7:7商品）
とくしま高校生 産フェスの開催



3 高校教育改革

R11年度入試からの通学区域制（学区）の撤廃を見据え、「公立高校の在り方検討会議」を設置・検討（R7.7～）

成果指標

多様な主体と連携した探究活動の充実
（好事例発表校）

R7実績 35(累計)

R8目標 50校
(R5からの累計)

次期大綱に向けての課題等

・探究プロセスの高度化・自律化の推進と、その効果を新たな価値創造につなげる連携基盤の構築
・学区撤廃後を見据えた本県高校教育改革のさらなる推進

重点項目Ⅲ：全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進

「新時代の特別支援教育」、「いじめ防止対策」、「誰一人取り残されない教育」の推進

主な取組

1 「ダイバーシティとくしま」の実現

「ダイバーシティ先導モデル」として
国府支援学校の機能強化を実施
発災時には防災拠点としても機能



2 いじめ問題等対策の強化

「いじめ」ゆるさんけん！～徳島行動宣言～(R6)
「いじめ防止一斉学習」の実施(R6～)
県警少年補導職員を県教委へ配属(R7)
SOSを見逃さない匿名相談アプリ運用開始(R7)



3 不登校児童生徒支援

鳴門教育大学敷地内に全国初の県立中学校として
「学びの多様化学校」開校を目指す(R9予定)



成果指標

地域の賑わい創出のための地域連携イベント開催学校数

R7実績 10校　　R8目標 11校

いじめ解消率

R6実績 93.0%　　R8目標100%

学校内外の機関等で相談・指導等を受けた割合（不登校）

R6実績 51.6%　　R8目標100%

次期大綱に向けての課題等

・インクルーシブ教育の徳島モデル構想の構築と、次世代の特別支援教育を担う人材確保
・誰もが安心して学べる学校の実現に向けて、いじめの「未然防止」と「早期発見・対応」の高度化
・SNSを利用した「ネットいじめ」など潜在化する課題への対応強化
・不登校児童生徒数（R6）：2,036人で過去最多

重点項目Ⅳ：人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進

「生涯教育の充実」、「学校施設の充実・機能強化」、「健やかに学び、成長できる環境づくり」

主な取組

1 「まなびーあ徳島」での講座の展開

リカレント教育や防災教育など、
県民のまなび拠点として生涯学習等を推進



2 教育環境の更なる充実

県立学校トイレの洋式化整備継続
全県立学校体育館への空調設置推進





3 「こどもの居場所」拡大

こども食堂等の開設・運営に係る伴走支援
交流会の開催によるネットワーク化やスーパーバイザー派遣による機能強化
民間団体からの提案による多様な居場所の取組推進

成果指標

「まなびーあ徳島」主催講座の受講者数

R7実績 86,877人 （累計） R8目標 85,000人（累計）

県立学校トイレの洋式化率

R7実績 80.9%（見込み） R8目標100%

「こどもの居場所」箇所数

R7実績 219箇所 R8目標 216箇所

次期大綱に向けての課題等

・全年齢層（シニア、現役、若年層）が参加しやすいリスキリング環境の構築
・県立学校施設の老朽化対策と防災機能強化の一層の推進
・「こどもの居場所」の運営継続・機能充実

重点項目Ⅴ：地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

「防災教育の推進」、「子どもたちとともに、教職員が輝く環境づくり」

主な取組

1 地域防災を担う人財育成

教職員及び高校生の防災士資格取得支援
「防災クラブ」を核とした地域と連携した
実践的な防災訓練の実施



2 働き方改革の実践

「とくしまの学校における働き方改革プラン」
に基づき教職員の働き方改革を推進
希望校等へコンサルを派遣し、伴走支援を実施



3 教員採用審査改革

東京審査会場の新設、UIJターン者対象の秋選考、
大学3年生等対象選考など受審機会を拡大

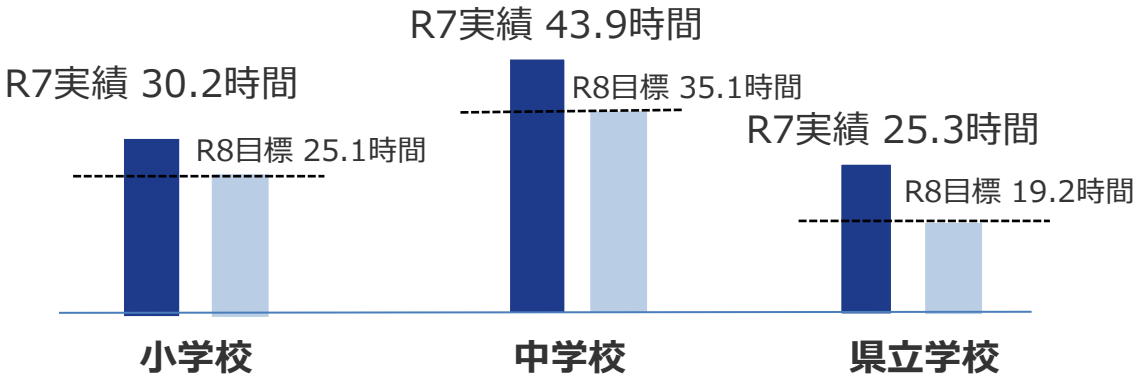


成果指標

防災士養成者数（累計：教職員／高校生）

R7実績　255人/984人　　R8目標 287人/1,078人

■ **教員一人あたりの月平均時間外在校等時間**



次期大綱に向けての課題等

- 中・高校生、教職員防災士の継続した育成
- 教員採用審査の志願者確保、「教職の魅力」発信の継続（大学、高校との連携）
- 教員の時間外在校等時間の更なる縮減と働きがいの確保

重点項目Ⅵ：文化・スポーツが躍動する教育の推進

「躍動スポーツとくしま」づくり、「あわ文化」の継承・創造

主な取組

1 とくしま競技力向上指定校事業

21校37部を指定し、遠征支援や
医科学サポート、指導者育成を実施し
インターハイ出場率を向上



2 あわっ子文化大使

認定された中学生が「ふるさと徳島」の
魅力を県内外へ発信



3 「あわ文化」の継承・創造

「U-18阿波おどり・人形浄瑠璃フェスティバル」を開催
若者が伝統芸能を盛り上げる機会を創出

成果指標

全国高等学校総合体育大会等の出場率

R7実績 33部/37部　　R8目標 37部/37部

県中学校及び高等学校総合文化祭への参加生徒数

R7実績 8,856人（累計）　　R8目標 10,000人
(R5からの累計)

県内中学生における「あわ文化検定」受検者数

R7実績 3,325人（累計）　　R8目標 4,000人
(R5からの累計)

次期大綱に向けての課題等

・少子化に伴う競技人口減少への対応と、専門的指導体制の維持・確保
・専門的な地域人材の活用を通じて技術継承を図るとともに、生徒の活動や成果を広く情報発信することで、
「あわ文化」の担い手育成と、国内外への魅力発信を推進

教育を取り巻く本県の課題

取組の検証を通じて浮き彫りとなった４つの課題

取組の検証

【未来創り】探究・STEAM教育の深化

予測困難な時代に対応する文理の枠を超えた課題解決能力の育成が不可欠

【心の安全】いじめ・不登校対策の高度化

潜在化する「ネットいじめ」や過去最多となった不登校児童生徒への対応が急務

【世界基準】グローカル人財の育成

郷土への愛着（ローカル）と世界で通用する視座・語学力（グローバル）の両立が必要

【学校改革】高校教育・働き方改革

生徒数40%減(2040年)を見据えた学校の再編と、教員の多忙化解消が必須